

【ポスター発表】

地域包括ケアシステムにおける介護支援ボランティアの活用に関する一考察

○ 九州産業大学 氏名 萱沼美香 (005198)

キーワード3つ：地域包括ケアシステム、介護支援ボランティア、生活支援サービス

1. 研究目的

本研究は、介護支援ボランティア制度が生活支援サービスの提供の一役を担うことができるのか、その可能性と課題を検討することが目的である。早期に高齢者がサービスの担い手となる仕組みとして始まった介護支援ボランティア制度であるが、実施保険者は少なく、またサービス提供範囲も介護保険サービスに限定されることが多いのが現状である。しかしながら、今後、地域包括ケアシステム下において高齢者が活躍する場として生活支援サービスの担い手となることが期待されるなか、公的機関が実施主体として関わる既存の介護支援ボランティア制度の活用は、特に社会資源が限られている地域などにおいて有効と考えられる。介護支援ボランティア制度に関しては、当該制度の実施状況について全国の実態調査を行った報告書（稲城市、2015）や、将来の介護需要の抑制につながることを示す研究（伊藤・内海・石坂、2015）等があるが、介護支援ボランティア制度と生活支援サービスとの関係性を分析した研究は見受けられない。

そこで、本研究は介護支援ボランティア制度の政策動向を明らかにしたうえで、先駆的に取り組みを行っている自治体の現状から、取り組み状況および生活支援サービス供給ツールとしての可能性について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、まず、先行研究や文献調査など資料調査により介護支援ボランティア制度に関する制度分析を行い、政策動向を明らかにする。次に、先駆的に当該制度に取り組んでいる4自治体について文献調査およびヒアリング調査を実施し、事例研究として分析を行う。以上を踏まえ、介護支援ボランティア制度を生活支援サービス供給ツールとしての活用するうえでの可能性と課題について考察する。

3. 倫理的配慮

本報告に際し、日本社会福祉学会の倫理指針を遵守した上で、対象となる団体や組織等に対し倫理的な配慮を行う。また、適切な用語・表現が用いられているかの十分な確認及び参照する他者のデータ等の出所や表記に関する厳密性を確保する。また、本報告は原著論文であるが、内容において拙書に関連するものがある場合はその旨を資料等に明記する。

4. 研究結果

高齢者をサービスの担い手として活かす仕組みとして、2007年9月よりB市が全国で初めて実施した厚生労働省認可による介護支援ボランティア制度がある。介護支援ボランティア制度は地域支援事業の介護予防事業等に位置付けられ、制度の導入に関しては保険者である自治体の裁量に委ねられている。実施主体は保険者であるが、社会福祉協議会等に運営を委託する保険者もある。2014年現在、介護支援ボランティア制度を実施している保険者は全国で約2割弱にとどまっている。また、実施主体により活動内容は多岐に渡るものの、介護保険施設内での活動が多数となっている(稲村市、2015)。しかしながら、「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」(厚生労働省：2018、p.42)において、介護支援ボランティアポイントの取り組みは、地域支援事業の一般介護予防事業の枠組みが活用可能であることが示されていることから、生活支援サービス分野における活用が期待される。

先駆的に介護支援ボランティア制度を実施している4自治体(基礎自治体、保険者)に行ったヒアリング調査の結果から、高齢者の社会参加ツールとしての当該制度に有効性がある一方、財源や縦割り行政等による制度適用範囲の限界等の課題が明らかとなった。生活支援サービスの供給ツールとしての可能性においては、活動範囲として、施設内の活動にとどまらず、施設外における活動の可能性を検討するためモデル事業を実施している自治体も見受けられた。

地域の規模や立地等により社会資源の多寡等違いがあるなか、全国的な公的サービスの一環として実施されている介護支援ボランティア制度の生活支援サービス供給への活用は、生活支援サービスの提供を担う民間組織が乏しい自治体等において、当該制度の実施を通じて住民のボランティア活動への意識を醸成し、サービス供給に寄与すると考えられる。

5. 考察

本研究にけるヒアリング調査の対象地域は、政令指定都市3か所および人口約9万人規模の市が対象であったことから、生活支援サービスを提供する地域資源として、保険外サービス市場における営利企業やNPO法人、地域住民・地縁団体等が複数在在する地域であったといえる。今後の研究課題として、小規模等の自治体における考察が求められる。

【参考文献】

1. 稲城市(2015)「第6章介護支援ボランティア制度の全国市町村アンケート調査結果」『稲城市介護支援ボランティア制度実施報告書』。
2. 伊藤敦・内海康也・石坂 公一(2015)「高齢者介護における需給の将来推計および介護支援ボランティアの活用可能性の検討:一仙台都市圏を対象として」。 など。